

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	保健サービス推進事業(No.12)
予算等事業名	健康づくり・未病改善事業		
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり・食育推進計画の運用 ・健康づくり事業の実施 ・保健指導の実施 ・健康づくり水中運動教室の実施 		
根拠法令・条例等	健康増進法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	未病センター立ち上げによりコストがかかる

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか	
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる
<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	未病センターを立ち上げたことにより、誰もが気軽にご自分の健康に関心を持つきっかけとなっている。

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	町民が健康増進に関心を持ち実践できるよう普及啓発を行い、健康寿命を延ばせるよう事業展開している。	

総合評価

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり・食育推進計画の運用 ・健康づくり事業の実施 ・保健指導の実施 ・健康づくり水中運動教室の実施 		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事業内容が多岐にわたるため表せない		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費				19,535	17,443		
財源内訳	一般財源			4,975	5,558		
	国庫支出金			54			
	県支出金			1,435	915		
	その他			13,071	10,970		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 健康づくりの推進を図るため、公費投入は妥当と部分もある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 自分の健康は自分で守るという意識も持ってもらう、働きかけを行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 未病センターの開設により、新たな自分の健康に関心を持つよう働きかけている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 県・企業との連携により支出を抑えている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 未病センターの開設により、ここを健康づくりの拠点としていくため。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	保健サービス推進事業(No.12)
予算等事業名	健康診査事業		
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。		
内容	・健康診査・がん検診の実施		
根拠法令・条例等	健康増進法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/> ② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施	
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/> ① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/> ② 削減は困難		
理由	国の方針に沿った健康診査や検診を行っているため、削減は困難である。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 検討できる	<input type="checkbox"/> ② 効率化は困難		
理由	医師会や医療機関の協力があれば可能である。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 町民の健康管理に寄与しているが、事務量が多いため、事務の効率化を図る必要がある。事務の効率化には医師会等の協力や理解が必要である。	

総合評価

実績	・健康診査・がん検診、C型肝炎、成人歯科健診、生活保護世帯への健康診査		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	受診率		
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
検診の種類によって数値が違ってくるため表せない。			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		22,024	19,836	18,662	16,787		
財源内訳	一般財源	20,123	17,836	17,212	15,099		
	国庫支出金	75	117	50	69		
	県支出金	1,826	1,883	1,400	1,619		
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町民の健康管理意識や関心を持ってもらうために妥当。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 がん健診、健康診査は町が主体である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 子宮頸がん検診の無料クーポンの対象者を全年度30歳に引き上げ、受診者が増えた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	C
	【説明】 子宮頸がん検診の無料クーポンの対象を国の補助対象である20歳ではないため、町負担となるが、受診率向上につながりいたしかたない。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 町民の健康管理意識や関心を持ち、健康を守るため、必要な健康診査等である。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 がん検診の受診率が全体的に低いため、啓発等検討が必要。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 無関心層へのアプローチ、がん検診の受診率の向上を目指す。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり	
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	保健サービス推進事業(No.12)	
予算等事業名	予防接種事業			
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。			
内容	・各種予防接種の実施			
根拠法令・条例等	予防接種法			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	予防接種法で定められている定期接種であるため、削減は困難である。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	契約等の事務については医師会や医療機関等の協力が得られれば検討できる可能性がある。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			B
	【説明】 町民の健康管理や感染症予防のため、事業内容自体は継続し行っていく必要があるが、事務が膨大であることから、事務の効率化が課題である。			

総合評価

実績	各種予防接種の実施			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	接種率			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	予防接種の種類によって数値が違ってくるため表せない。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		64,861	64,560	67,674	60,270		
財源内訳	一般財源	64,812	64,523	67,674	60,220		
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	49	37	49	50		
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 予防接種法により、町が実施することになっており公費投入も妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 予防接種法により、町が行うこととされている。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 予防接種を受けやすい環境を整え、接種率の向上を図っている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 予防接種法により、町が実施することとなり、費用は交付税対応。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 子どもから高齢者まで、感染症に罹患しないよう引き続き必要な事業である。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	保健サービス推進事業(No.12)
予算等事業名	特定健診等事業(国保)		
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の実施 ・特定保健指導の実施 		
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	法に基づき実施しているため、削減は困難である。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	国民健康保険制度の下、システム等県内統一された中で実施しており、これ以上の効率化は困難である。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 町民の健康管理のため、今後も継続して実施していく。		

総合評価

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の実施 ・特定保健指導の実施 		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	受診率		
中期(29年度)目標値	43%		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	36.3%	38.10%	
			二宮町特定健康診査・特定保健指導第二期実施計画

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		27,620	25,492	27,359	25,710		
財源内訳	一般財源	16,176	14,722	16,077	13,768		
	国庫支出金	5,722	5,509	5,641	5,971		
	県支出金	5,722	5,261	5,641	5,971		
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町民に身近で地域にあった指導が行える。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 町が保険者となっているため町主体で実施する。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 データ入力を業者委託にし、事務量及び費用の面でも効率化が図られているが受診率の伸び悩みがある。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 病気の早期発見・治療・予防のため健診は必要である。未受診者を減らす事が課題であり、啓発活動を進めていく。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 受診率が目標に至っていないため。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 県内では受診率が高い位置にあるが、計画の目標値には至っていないため。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 健康寿命の延伸のため、未受診者対策として無関心層へのアプローチを行っていく。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	保健サービス推進事業(No.12)
予算等事業名	健康診査事業(後期)		
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。		
内容	・健康診査の実施		
根拠法令・条例等	健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	法に基づいて実施しており、後期高齢者数が増加する中で削減は困難である。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	後期高齢者医療制度の下、システム等県内統一された中で実施しており、これ以上の効率化は困難である。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町民の健康管理のため、今後も継続して実施していく。	

総合評価

実績	健康診査の実施		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	受診率		
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	42.8%	44.60%	
特定健診のように計画等がないため。			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		22,312	21,205	23,768	23,125		
財源内訳	一般財源	3,404	2,934	3,780	6,377		
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	その他	18,908	18,271	19,988	16,748		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 75歳以上の高齢者は後期高齢者医療制度に加入となっているため妥当。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 75歳以上の高齢者は後期高齢者医療制度に加入となっているため町主体が妥当。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 県内でも高い受診率となっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	C
	【説明】 データ入力を業者委託し、事務の効率化が図れているが、費用面での効率化は難しい。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 さらなる受診率の向上を目指す。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 健康寿命の延伸のため、健康診査の受診は必須であるため。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 健康寿命の延伸のため、無関心層へのアプローチを行っていく。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点の方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	保健サービス推進事業(No.12)
予算等事業名	自殺予防推進事業		
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会の実施 ・普及啓発キャンペーンの実施 		
根拠法令・条例等	自殺対策基本法		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	平成30年度に市町村独自の計画をの作成が義務付けされたため。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	計画に基づく孤立しない地域づくりのための事業展開が必要であるため。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
【説明】	心の健康講座、ゲートキーパー養成講座、自殺予防キャンペーンを行い、命の大切さについて普及啓発を行い、今年度教育現場での命の授業も実施予定である。引き続き孤立しない地域づくりを目指し事業展開していく。	

総合評価

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会の実施・命の授業 ・普及啓発キャンペーンの実施 		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度 2回	平成29年度 4回	平成30年度

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		141	139	150	108		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金	70	69	87	59		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 大切な命を守るため、公費の投入はせざるをえない。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 大切な命を守るため、町が主体で行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 ゲートキーパー養成講座や、心の健康講座等、命の授業を通じて命の大切さについて働きかけている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	C
	【説明】 普及啓発を行うにあたり、経費の削減は難しい。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 大切な命を守る重要な事業であるため、今後も誰も自殺に追い込まれない町を目指し普及啓発していく必要がある。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 既存事業の他、29年度より新たに小学生に対し、命の大切さについて働きかけることができたが、まだまだ普及啓発は十分ではないため、今後も働きかけていく。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 自殺対策基本法改正により、町独自の自殺対策計画を策定する義務により平成30年度策定する。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	地域医療連携推進事業(No.13)
予算等事業名	かかりつけ医普及促進制度		
目的	神奈川県保健医療計画で定められた湘南西部地区二次保健医療圏域における保健、医療、福祉に関する施策を推進する協議に参画し、二次保健医療圏域ごとに、地域の特性に応じた課題と施策の推進に取り組んでいる。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・転入者への周知 ・健康教室等での普及啓発 		
根拠法令・条例等			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	特に経費をかけていない。

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	医師会等との連携が図れており、効率化が図れている。

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	医師会内の各医療機関の努力により、かかりつけ医の普及促進が図れているが、今後町としてのPRが必要である。	

総合評価

実績	町広報誌や町ホームページにより啓発。乳幼児健診の際にもかかりつけ医を説明。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			普及活動を行っても効果が見えないため数値で表すことはできない。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 直接的な町予算の投入はない。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 町での啓発だけでなく、各医療機関においても健診を進めるなどの取組みを通じて啓発している。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 かかりつけ医が定着しつつあるが、継続して取り組む必要がある。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 ホームページや健診の機会を利用し、費用をかけずに啓発している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 あらゆる世代の方への定着が必要であり、今後も継続して啓発を実施していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり	
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	地域医療連携推進事業(No.13)	
予算等事業名	救急医療事業			
目的	神奈川県保健医療計画で定められた湘南西部地区二次保健医療圏域における保健、医療、福祉に関する施策を推進する協議に参画し、二次保健医療圏域ごとに、地域の特性に応じた課題と施策の推進に取り組んでいる。			
内容	・初期救急医療確保対策の実施			
根拠法令・条例等				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	救急医療は町民の命を守る重要な事業であり、医療機関の協力なしではできないため、削減は困難である。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】	今後も平塚市・大磯町と連携し、救急医療体制確保のため継続して実施する。		

総合評価

実績	休日急患当番医制事業、夜間一次救急医療事業、広域二次救急医療事業			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)				
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	それぞれ広域で行っている事業なので、数値で表せない。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		17,687	17,686	13,517	13,515		
財源内訳	一般財源	13,215	13,214	13,517	13,515		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	4,472	4,472	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 休日、夜間救急医療機関確保のため妥当。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町民の生命、健康を守るため必要である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 利用人数にかかわらず、制度として必要。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	C
	【説明】 町民の生命、健康を守るためであるため相当の費用負担は必要である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町民の休日、夜間の医療機関確保のため引き続き必要である。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり	
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	地域医療連携推進事業(No.13)	
予算等事業名	保健衛生管理経費			
目的	神奈川県保健医療計画で定められた湘南西部地区二次保健医療圏域における保健、医療、福祉に関する施策を推進する協議に参画し、二次保健医療圏域ごとに、地域の特性に応じた課題と施策の推進に取り組んでいる。			
内容	・町三師会との連携体制の整備			
根拠法令・条例等	湘南西部地区地域保健医療推進指針進行管理要領			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	医師会には行政各課において事業への協力をいただいているため、今後も協力を継続していく上で削減は困難である。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	医師会や歯科医師会に業務を委託することで効率化は図れている。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
【説明】	今後も医師会や歯科医師会等と連携して、町民の健康づくりを推進する。	

総合評価

実績	中郡保健医療連絡協議会、二宮町医療連絡協議会			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	開催回数			
中期(29年度)目標値	2回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度 2回	平成29年度 2回	平成30年度	中郡保健医療連絡協議会及び二宮町医療連絡協議会の開催回数

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,684	1,615	1,708	1,633		
財源内訳	一般財源	1,684	1,615	1,708	1,633		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携を図るためには妥当。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町民の生命及び健康を守るためには町が三師会と連携を図ることが必要である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 地域包括ケアシステム構築のためには、三師会と連携を図ることが必要。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 町民の生命及び健康を守るためには効率性を重視できない部分もあるが、医師会等との協議により効率を図れる可能性があり、検討の余地はある。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 地域包括ケアシステム構築のためには、三師会と連携を図ることが必要。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 地域包括ケアシステムを構築していく中で、効率性を改善できる余地があるが、町民の生命及び健康維持のため、ある程度費用負担は必要である。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 今後も地域包括ケアシステム構築のため、三師会と連携を図っていく。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「にのみやLife」の提案と発信
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	子育て世代包括支援センター(No.14)
予算等事業名	子育て世代包括支援事業		
目的	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を図る。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 ・相談事業の実施 ・乳幼児健康診査の実施 ・保健指導の実施 ・赤ちゃん訪問の実施 		
根拠法令・条例等	母子保健法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	切れ目のない支援を行うためには、体制を整える必要があり、削減は困難である。

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか	
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる
<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	支援体制の仕組みができ、安定した専門職員の配置がなされれば、効率化は検討できる。

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
【説明】	妊産婦や育児に不安のある方が気軽に立ち寄れるようなPRや仕組みづくりを行っている。	

総合評価

実績	乳幼児(歯科)健診、マタニティ教室、離乳食講習会、育児相談、赤ちゃん体操、妊婦健診、妊産婦歯科健診、母子手帳の交付、不育症治療費助成		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			事業内容が多岐にわたるため表せない。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費				24,082	22,681		
財源内訳	一般財源			21,948	20,613		
	国庫支出金			1,050	1,050		
	県支出金			1,050	1,050		
	その他			34	21		

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 母子保健法に基づき実施している事業もあり、子育て世代を支援していくには公費投入は妥当。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 事業によっては委託も検討できるが、子育て世代を支援していく上で町が現状を把握し主体的に関わる必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 各事業に参加する母子の状況把握ができ、適切な支援を行っている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 部分的に委託を検討する等改善の余地はある。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 子育て支援として必要であるため今後も継続して実施する。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 出生数は減少しているが、子育てに関する不安や課題は増えている。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 現状の課題やニーズに即した事業展開を検討する。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	子育て世代包括支援センター(No.14)
予算等事業名	育児発達支援事業		
目的	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を図る。		
内容	・育児支援		
根拠法令・条例等	母子保健法		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	教室の対象、内容等の検討を行い、経費削減に努めている。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	運営方法の検討は可能である。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
【説明】	親子支援、発達支援のニーズ、重要性は増しているが、教室等に職員がかかりつきりになるため、運営方法等一部改善する必要がある。	

総合評価

実績	親子支援教室(2教室延べ44回)、発達支援教室(2教室延べ64回)の実施		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	開催回数		
中期(29年度)目標値	108		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度 134	平成29年度 108	平成30年度 親子の関わり方や子どもの発達を促す場の提供の実施数 (親子支援教室と発達支援教室の開催数合計)

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,702	2,372	2,958	2,535		
財源内訳	一般財源	2,702	2,354	2,757	2,335		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	0	18	0	216		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 支援が必要な親子が増加しており、継続的な支援が必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	C
	【説明】 適切な事業者があれば委託を検討する。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 継続的に実施しているため、参加者の認識の変化や成長が見られる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 参加人数に対する人件費は少なくはないが、課題のある親子に対して、専門家による支援は必要で	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 有効的な事業ではあるが、費用や時間を要するため、事業内容や運営方法等検討する必要がある。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 年間通じて実施している事業であり、職員の負担も多いことから、委託化を含めた事業内容を検討する必要がある。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 委託化の可能性を検討する。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 子ども育成課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信 2-2 子育てと仕事の両立の推進
分野別方針	子育て・子育て、教育	実施計画事業	保育サービス充実事業(No.15)
予算等事業名	子ども・子育て支援給付経費		
目的	保育園、認定こども園、幼稚園、少人数で子どもを預かる家庭的保育等への支援をし、また、公立保育園を運営することにより保育サービスを確保するとともに、多様な保育ニーズに対応するためサービスの充実をすすめる。		
内容	児童福祉の向上を図るため、民間保育所等の運営に係る費用を給付する。		
根拠法令・条例等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
	③ 未実施		
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	子ども・子育て制度に基づき算定した費用により給付を行っているため。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	子ども・子育て制度に基づく算定及び支出のため、効率化の余地がない。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
【説明】	計画に基づき、引き続き事業を推進していく。	

総合評価

実績	待機児童数 平成29年4月1日 5人、平成30年4月1日 1人		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	待機児童数		
中期(29年度)目標値	0人		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	0人	5人	4月1日時点での待機児童数

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		346,780	343,724	343,821	343,681		
財源内訳	一般財源	85,920	109,238	103,073	114,028		
	国庫支出金	111,096	98,767	107,799	107,868		
	県支出金	66,237	62,908	53,899	54,186		
	その他	83,527	72,811	79,050	67,599		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 子ども・子育て支援法に基づき、認可保育所等の維持管理のために施設型給付費等を支弁することが決まっており、国、県、町で負担割合も決まっている。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 私立保育園の運営は各保育園で行っているが、子ども・子育て支援法に基づき、認可保育所等の維持管理のために施設型給付費等を支弁することが決まっている。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 両親等の共働きなどにより、保育に欠ける児童を認可保育所で適切に保育することが出来ている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 子ども・子育て支援法に基づき、認可保育所等の維持管理のために施設型給付費等を支弁することが決まっており、国、県、町で負担割合も決まっている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 子ども・子育て支援法に基づき、認可保育所等の維持管理のために施設型給付費等を支弁することが決まっており、国、県、町で負担割合も決まっている。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 子ども育成課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信 2-2 子育てと仕事の両立の推進
分野別方針	子育て・子育て、教育	実施計画事業	保育サービス充実事業(No.15)
予算等事業名	百合が丘保育園運営事務経費		
目的	保育園、認定こども園、幼稚園、少人数で子どもを預かる家庭的保育等への支援をし、また、公立保育園を運営することにより保育サービスを確保するとともに、多様な保育ニーズに対応するためサービスの充実をすすめる。		
内容	百合が丘保育園運営のための保育士の確保、物品の購入、給食の提供等を行う。		
根拠法令・条例等	児童福祉法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	保育ニーズの高まりにより、定員を超過しての受入れをしており、消耗品費や賄材料費も削減して実施してきている。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	これまでも経費の削減、保育士のやりくりをしてきており、現状以上の効率化は困難。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
【説明】	特別な事情がある児童の受入れのためにも、公立保育所は必要である。	

総合評価

実績	平成29年4月1日の待機児童3人、平成30年4月1日の待機児童0人		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	待機児童数		
中期(29年度)目標値	0人	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度 0人	平成29年度 3人	平成30年度 4月1日時点での待機児童数(百合が丘保育園)

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		25,160	23,601	24,418	22,626		
財源内訳	一般財源	18,924	17,365	17,447	15,655		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他	6,236	6,236	6,971	6,971		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 公立保育所の運営に必要	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 児童数の増減に対し、公立保育所は緩衝機能の役割を果たしている	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 年々保育所利用のニーズが高まるなかで、私立の保育所に入所できない児童の受入れを実施	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 公立保育所の運営について、国等から補助が交付されないため、町の単独予算の中で運営を実施	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 公立保育所は、特別な事情がある児童の受入れや緊急的な児童の受入れのために、今後も必要。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 子ども育成課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点の方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信 2-2 子育てと仕事の両立の推進
分野別方針	子育て・子育て、教育	実施計画事業	保育サービス充実事業(No.15)
予算等事業名	百合が丘保育園維持管理経費		
目的	保育園、認定こども園、幼稚園、少人数で子どもを預かる家庭的保育等への支援をし、また、公立保育園を運営することにより保育サービスを確保するとともに、多様な保育ニーズに対応するためサービスの充実をすすめる。		
内容	児童福祉の向上を図るため、百合が丘保育園の施設維持管理のための経費を支出する。		
根拠法令・条例等	—		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	老朽化が進んでおり、自前で修繕できる箇所は行うなど、削減をしてくれているが、今後も維持管理をしていく上で、現状以上の削減は困難。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	経費の削減(効率化含む)をしてきた現在、今まで以上の効率化は困難。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
【説明】	保育ニーズの高まりに応えるため、今後も維持管理を行う。	

総合評価

実績	百合が丘保育園の維持管理経費		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	—		
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	—	—	—

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,114	3,965	3,244	3,087		
財源内訳	一般財源	4,114	3,965	3,244	3,087		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 公立保育所の維持管理に必要不可欠	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町の職員が直接維持管理を行うことで経費削減につながる。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修等を行うことも含めて検討する必要がある。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 簡易な修繕については、職員が行ったりすることで必要最低限の費用で維持管理を行っている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 維持管理を引き続き行い、老朽化している箇所については修繕を実施していく必要がある。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 持管理を引き続き行い、老朽化している箇所については修繕を実施していく必要がある。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 施設の老朽化に伴う対応を計画的に検討する必要がある。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 子ども育成課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点の方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信 2-2 子育てと仕事の両立の推進
分野別方針	子育て・子育て、教育	実施計画事業	保育サービス充実事業(No.15)
予算等事業名	私立幼稚園教育推進事業		
目的	保育園、認定こども園、幼稚園、少人数で子どもを預かる家庭的保育等への支援をし、また、公立保育園を運営することにより保育サービスを確保するとともに、多様な保育ニーズに対応するためサービスの充実をすすめる。		
内容	児童福祉の向上を図るため、私立幼稚園の幼児教育の振興を図るための助成をする。		
根拠法令・条例等	二宮町私立幼稚園就園費補助金規則		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	私立幼稚園の運営費として充てられており、削減は直接的に運営の質を低下させることにつながるため、削減は困難。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	規則に沿った事務事業であり、効率化できる余地は無い。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
【説明】	私立幼稚園の安定的な運営及び質の確保のため継続していく必要がある。	

総合評価

実績	就園奨励費補助金交付児童数(満3歳児:10人、3歳児:91人、4歳児:81人、5歳児:79人)		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	—		
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	—	—	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		45,980	44,205	45,883	44,061		
財源内訳	一般財源	37,202	32,990	37,089	32,288		
	国庫支出金	8,778	11,215	8,794	11,773		
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 幼児教育に対する保護者の経済的負担軽減のために必要	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 幼児教育に対する保護者の経済的負担軽減のために必要	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 保護者の経済的負担の軽減及び私立幼稚園の経営に対する助成を行うことで、成果をあげている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 少子化により園児が減少する中で、補助金等の交付について検討が必要	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 私立幼稚園の安定的な運営ために引き続き事業を行っていく必要がある。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 子ども育成課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信 2-2 子育てと仕事の両立の推進
分野別方針	子育て・子育て、教育	実施計画事業	保育サービス充実事業(No.15)
予算等事業名	幼稚園・保育園連携事業		
目的	保育園、認定こども園、幼稚園、少人数で子どもを預かる家庭的保育等への支援をし、また、公立保育園を運営することにより保育サービスを確保するとともに、多様な保育ニーズに対応するためサービスの充実をすすめる。		
内容	ラディアンホールにて、町内幼稚園、保育園の年長が一同に会し、演劇鑑賞等により交流を深める。		
根拠法令・条例等	—		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	演劇の委託料、ラディアン使用料のみのため、削減は難しい。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	町職員が効率的に事業実施ができるよう、各幼稚園、保育園と連携して計画、実施しているため、現状よりさらなる効率化は困難。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
【説明】	今後も幼稚園、保育園と連携し、実施する。	

総合評価

実績	幼稚園保育園連携事業として、お互いの年長の児童を対象にラディアンで人形劇を実施し交流保育を行う。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	交流保育参加者数		
中期(29年度)目標値	300人	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度 277人	平成29年度 270人	平成30年度 交流保育参加人数

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		216	197	200	199		
財源内訳	一般財源	216	197	200	199		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 各幼稚園及び保育園の年長に交流の場の提供を行っている。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町内の各幼稚園及び保育園の年長に交流の場の提供するために必要	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 幼稚園、保育園の園児の交流の場になっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 演劇の委託料、ラディアン使用料のみのため。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 各幼稚園及び保育園の年長に演劇の上演を通して交流の場の提供を引き続き行っていく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 子ども育成課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信 2-2 子育てと仕事の両立の推進
分野別方針	子育て・子育て、教育	実施計画事業	地域子育て環境づくり事業(No.16)
予算等事業名	子育てサロン運営事業		
目的	地域の子育て支援の拠点として既存の子育てサロンを運営するとともに、拠点の拡充を図るため、新たなサロンの設置を検討する。		
内容	子育てサロンの運営・管理		
根拠法令・条例等	児童福祉法		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	必要な部分のみの経費で運営しており、削減は困難。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	必要部分のみの資源(人、予算)で運営しており、効率化は困難。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 子どもの成長や保護者等の集いの場として機能しており、利用者数も多いため、今後も運営が必要である。	

総合評価

実績	百合が丘子育てサロン、栄通り子育てサロンの2ヶ所にて実施。平成25年度より、栄通り子育てサロンにおいて、第1・第3土曜日の開所を実施している。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	利用者数				
中期(29年度)目標値	12,000人			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	子育てサロン延べ利用者数	
	9,797人	11,915人			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		8,981	8,563	9,106	7,724		
財源内訳	一般財源	3,527	2,479	3,488	3,762		
	国庫支出金	2,727	3,042	2,809	1,981		
	県支出金	2,727	3,042	2,809	1,981		
	その他	0	0	0			

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 親子等が気軽に集い、育児相談員等が相談に応じるなど、育児が安心してできるようサポートしている。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 保健センターの母子保健事業との連携を図ることで、一貫した母子の支援が可能となる。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 未就学児が親子で安心して遊べ、親子のみならず他の乳幼児とも交流をはかることができる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 多くの利用者に対し、安全面に配慮し専門職等を配置し、相談にも応じるなど成果をあげている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 安心して子育てができる機会となるだけでなく、保護者の孤立化を防止し、ひいては虐待の防止や早期発見にもつながる場であるため、継続して事業を実施する。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 子ども育成課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信 2-2 子育てと仕事の両立の推進
分野別方針	子育て・子育て、教育	実施計画事業	地域子育て環境づくり事業(No.16)
予算等事業名	子育て支援対策事業		
目的	地域の子育て支援の拠点として既存の子育てサロンを運営するとともに、拠点の拡充を図るため、新たなサロンの設置を検討する。		
内容	・子育てサロンの充実、整備の検討		
根拠法令・条例等	—		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	検討段階のため、経費はかかっていない。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	検討段階のため、効率化できる部分は無い。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 新規子育てサロンの必要性、百合が丘子育てサロンと町民サービスプラザの機能の統合など、検討していく。	

総合評価

実績					
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)					
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	検討会議等開催回数	
	0回	0回			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源	0	0	0	0		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町の子育て支援施設の検討であるため。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町の子育て支援施設の検討であるため。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	C
	【説明】 検討には、町有地の土地利用や公共施設の再配置計画との調整が必要であるため。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 具体的な検討内容について再検討が必要である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 検討方法について見直す必要がある。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 新たな子育て支援拠点の整備について、検討をしていく必要がある。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 公共施設再配置計画等も考慮しつつ、庁内で検討を行い方向性を見出していく。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 子ども育成課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信 2-2 子育てと仕事の両立の推進
分野別方針	子育て・子育て、教育	実施計画事業	子育て家庭への支援(No.17)
予算等事業名	小児医療費助成事業		
目的	0歳児から中学3年生までを対象に医療証を発行し、通院及び入院の医療費を助成する(小学生以上は所得制限有)。また、児童手当の支給(所得制限有、支給対象は中学生まで)を行う。未熟児に対し病院又は診療所に入院することを必要とする場合、その療育に必要な医療を給付する。		
内容	小児家庭の医療費を助成し、経済的負担の軽減を行い小児の健康増進を図る。		
根拠法令・条例等	二宮町小児の医療費の助成に関する条例		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	平成27年10月から助成対象を拡大し、実施している事業であるため。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	条例を根拠として実施している事務事業であり、効率化は難しい。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 子育て世帯の経済的負担の軽減及び定住促進の一環として、今後も継続していく。		

総合評価

実績	小児医療助成対象者 2,719人		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	—		
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	—	—	—
支援の必要な世帯に対し適切に助成する。			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		90,729	76,697	86,931	68,856		
財源内訳	一般財源	73,578	60,994	70,081	54,806		
	国庫支出金						
	県支出金	17,150	14,975	16,849	13,459		
	その他	1	728	1	591		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 小児の健康増進を図る中で、小児家庭の医療費を助成し、経済的負担の軽減を行っていく必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 小児の健康増進を図る中で、小児家庭の医療費を助成し、経済的負担の軽減を行っていく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 子育て世帯の経済的負担の軽減につながっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 県の補助対象の所得制限額の引き上げを、引き続き要望していく。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 子育て世帯の経済的負担の軽減及び定住促進の一環として、今後も継続していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 子ども育成課		
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信 2-2 子育てと仕事の両立の推進		
分野別方針	子育て・子育て、教育	実施計画事業	子育て家庭への支援(No.20)		
予算等事業名	児童手当支給事業				
目的	0歳児から中学3年生までを対象に医療証を発行し、通院及び入院の医療費を助成する(小学生以上は所得制限有)。また、児童手当の支給(所得制限有、支給対象は中学生まで)を行う。未熟児に対し病院又は診療所に入院することを必要とする場合、その療育に必要な医療を給付する。				
内容	中学生までの児童を養育している方に対し、児童の健全な育成と家庭における生活の安定を図るため手当を支給する。				
根拠法令・条例等	児童手当法				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		法に基づき実施しているため、削減は困難。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		法律を根拠として実施している事務事業であり、効率化は難しい。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 今後も適切な事務処理を心がけ、継続していく。				

総合評価

実績	総支給額 354,230,000円、受給対象児童数 1,787人				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	現況届提出率				
中期(29年度)目標値	100%			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	現況届提出数/現況届送付数	
	99.77%	99.47%			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		372,250	366,566	361,960	354,354		
財源内訳	一般財源	56,980	56,359	61,532	54,733		
	国庫支出金	258,378	254,040	245,608	244,969		
	県支出金	56,892	56,167	54,820	54,652		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 児童手当法により、国、県、町の負担割合が決まっている。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 児童手当法により、町が支給することとなっている。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 子育て世帯における生活の安定が図られている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 児童手当法により、国、県、町の負担割合が決まっている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 児童手当法により、支給が規定されているので、今後も継続。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 子ども育成課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信 2-2 子育てと仕事の両立の推進
分野別方針	子育て・子育て、教育	実施計画事業	要支援児童への対応(No.18)
予算等事業名	児童虐待防止対策事業		
目的	要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待の防止及び関係機関との調整を図る。また、ひとり親家庭への支援を行う。		
内容	要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待の防止及び関係機関との調整を図る。		
根拠法令・条例等	児童福祉法		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	必要な人件費と電話代だけの事業であるため、削減は難しい。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	必要に応じ、母子保健部門や児童相談所、教育委員会、学校などの関係機関と連携し、効率的に実施していく。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 今後も関係機関と連携し、児童虐待の防止に取り組む。	

総合評価

実績			
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	要保護児童対策地域協議会の開催回数		
中期(29年度)目標値	5	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度 5	平成29年度 5	平成30年度
	要保護児童対策協議会代表者会議1回、実務者会議4回の開催回数を目標値とした。他に関係機関と随時ケース会議を開催し連携を図る。		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,745	3,575	3,257	3,212		
財源内訳	一般財源	1,874	1,789	1,656	1,613		
	国庫支出金	1,871	1,786	1,601	1,599		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 児童虐待を防止するため、公費投入は妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 個人情報保護や関係機関との連携の観点から町が主体となっていくのが妥当である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 関係機関と連携を密にとり、虐待防止につなげている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 最低限の経費により成果を上げている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 児童虐待を防止するため、今後も継続して事業を推進する。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 子ども育成課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信 2-2 子育てと仕事の両立の推進
分野別方針	子育て・子育て、教育	実施計画事業	要支援児童への対応(No.21)
予算等事業名	ひとり親世帯関係経費		
目的	要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待の防止及び関係機関との調整を図る。また、ひとり親家庭への支援を行う。		
内容	ひとり親家庭の自立、生活安定の一助として医療費を助成するとともに、これらの家庭において必要に応じ、緊急一時ヘルパーを派遣する。		
根拠法令・条例等	二宮町ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	要綱に基づき実施している(県下同条件)ため、削減は困難。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	要綱を根拠として実施している事務事業であり、効率化は難しい。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
【説明】	ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として、今後も継続していく。	

総合評価

実績	ひとり親医療受給世帯数 160世帯		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	—		
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	—	—	—
	支援に必要な世帯に対し適切に助成する。		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		16,579	14,792	16,402	14,656		
財源内訳	一般財源	8,890	8,007	8,799	7,549		
	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	7,688	6,759	7,602	6,738		
	その他	1	26	1	369		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 神奈川県下同条件で実施している事業。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 神奈川県下同条件で実施している事業。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 ひとり親家庭の自立、生活、生活の安定の一助となっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 県の補助対象事業となっている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ひとり親家庭の自立、生活安定の一助として、今後も継続していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 子ども育成課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信 2-2 子育てと仕事の両立の推進
分野別方針	子育て・子育て、教育	実施計画事業	地域子育て推進事業(No.19)
予算等事業名	地域子育て支援事業		
目的	身近な地域での子育て支援を進めるため、ファミサポの運営、地域のコミュニティ保育、一時預かりへの支援を行う。		
内容	ファミリー・サポート・センターの運営、地域のコミュニティ保育への支援により、地域における児童の健全な育成を図る。		
根拠法令・条例等	児童福祉法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	事業実施(目的達成)のための必要経費となっており、削減は難しい。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	ファミリーサポートセンター事業の委託、コミュニティ保育への助成事務であり、今以上の効率化は難しい。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ファミリーサポートセンター事業は、委託先との連携を定期的、必要に応じ臨時に行い、質の向上を図る。	

総合評価

実績	ファミサポ会員:まかせて会員 60人、おねがい会員 135人、両方 14人、活動件数 1,530件 コミュニティ保育数:4団体		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	ファミサポ会員数		
中期(29年度)目標値	150人		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	183人	209人	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,614	3,371	3,701	3,626		
財源内訳	一般財源	2,282	2,039	2,369	2,294		
	国庫支出金	666	666	666	666		
	県支出金	666	666	666	666		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 多様化する生活の中で、子育て世帯を支援していくために必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 ファミリー・サポート・センター等可能な事業については、既に委託している。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 ファミリー・サポート・センター事業については、年々会員数と活動件数が増加している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 コミュニティ保育は、年々会員数が減少してきており見直す必要がある。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 子育て世帯に対する不安や負担感を解消するために必要な事業であるため継続をしていく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 子ども育成課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信 2-2 子育てと仕事の両立の推進
分野別方針	子育て・子育て、教育	実施計画事業	地域子育て推進事業(No.19)
予算等事業名	一時預かり事業		
目的	身近な地域での子育て支援を進めるため、ファミサポの運営、地域のコミュニティ保育、一時預かりへの支援を行う。		
内容	多様な保育ニーズに対応し、家庭における保育が一時的に困難となる児童の預かりを、百合が丘保育園、栄通りサロンにて実施する。		
根拠法令・条例等	児童福祉法		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input checked="" type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由	保育士の不足により、百合が丘保育園での一時預かりが実施できていない。		

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理 由	必要な部分のみの経費で運営しており、削減は困難。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理 由	必要部分のみの資源(人、予算)で運営しており、効率化は困難。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
【説明】	保育士の確保に努め、サービス実施につなげる。	

総合評価

実績	一時預かり利用者数: 百合が丘保育園 延べ 0人、栄通り子育てサロン 延べ 292人		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	一時預かり利用者数		
中期(29年度)目標値	1464人		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度 445人	平成29年度 192人	平成30年度 二宮町子ども・子育て支援事業計画

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		7,829	6,736	8,682	4,620		
財源内訳	一般財源	5,017	4,074	6,217	3,321		
	国庫支出金	982	982	982	506		
	県支出金	982	982	982	506		
	その他	848	698	501	287		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 子育て世帯を支援していくために必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 町が実施することにより、円滑な利用が可能となる。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 百合が保育園、栄通り子育てサロンの2ヶ所で一時預かりを実施することにより、場所の選択ができる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 一時預かりについては、利用料を徴収している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 子育て世帯に対する不安や負担感を解消するのに、必要な事業であるため継続をしていく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 健康づくり課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	公有財産管理運営事業(No. 89)
予算等事業名	保健センター管理運営経費		
目的	公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。		
内容	・施設運営と管理		
根拠法令・条例等			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている <input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	施設運営費については経費削減をすでに実施している。施設の老朽化が進んでいる中でこれ以上の削減は困難。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	経費削減し、効率化を図っている。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		B
	【説明】 保健事業の拠点として適切に施設を運営していくためには、修繕等保守経費の増大が見込まれる。		

総合評価

実績			
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	施設の機能と維持の向上		
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	施設の維持向上を目的としているため、数値では表せない。		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,603	4,497	5,155	4,956		
財源内訳	一般財源	4,148	4,075	4,700	4,501		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	455	422	455	455		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 健診や相談等、町の健康づくり及び母子保健の拠点となっており、公費投入は妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 設備保守等部分的に専門業者に委託している。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 健診や相談等、多くの人に利用いただいている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 経年劣化に伴い、改修・修繕箇所の増加が見込まれる。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 修繕箇所は年々増加傾向にあるが限られた財源の中、優先順位を付けながら適切な維持管理が必要である。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 必要な箇所は修繕を実施しているが、30年経過していることから大規模な改修工事等も検討していく必要もある。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 公共施設再配置計画との整合性を図り、長期利用に向けての維持管理を検討する。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 子ども育成課(H29) 健康福祉部 子育て・健康課(H30)
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-4 「にのみやLife」の提案と発信 2-2 子育てと仕事の両立の推進
分野別方針	子育て・子育て、教育	実施計画事業	放課後児童対策事業(No.20)
予算等事業名	学童保育所維持管理経費		
目的	町内3ヶ所の学童保育所の維持管理を行い、運営については社会福祉法人に委託を行い、地域における留守家庭児童の健全な育成を図る。なお、平成29年度より、民間学童保育所について運営費の補助を行ってゆく。		
内容	町内3ヶ所の学童保育所を運営・維持管理し、地域における留守家庭児童の健全な育成を図る。民間学童保育所(1ヶ所)に運営費の補助を行う。		
根拠法令・条例等	児童福祉法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	学童保育所の運営を委託とし、効率はアップしている。現状における今以上の効率化は困難と考える。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
【説明】	受託事業者と連携を密にし、町として常に状況を把握する。委託となって半年であるため、改善の余地を確認した場合は、改善し、質の向上を図る。	

総合評価

実績	平成29年4月1日より、学童保育所の運営について社会福祉法人に委託を実施した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	小学校児童数に対する入所割合		
中期(29年度)目標値	10%	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度 13.97%	平成29年度 16.31%	平成30年度 5月1日時点での3学童入所児童/町内小学校児童

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費	22,205	22,192	27,321	26,834		
財源内訳	一般財源	9,899	8,584	11,797	9,206	
	国庫支出金	6,153	6,804	7,762	8,814	
	県支出金	6,153	6,804	7,762	8,814	
	その他	0	0	0	0	

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 働く保護者が増える中、留守家庭児童対策として不可欠な事業。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 平成28年度までは、保護者会が学童保育の運営を行っており、町が補助金を支出していたが、平成29年度より運営を社会福祉法人に委託した。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 放課後に両親が共働き等により家庭で保育が行えない児童の健全育成に寄与している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 学校の空き教室等を利用し学童開設を行っているため、児童が放課後校外に出る必要がない。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 平成28年度までは、保護者会が学童保育の運営を実施していたが、平成29年度より運営を社会福祉法人に委託したことにより、保護者の負担についても軽減された。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	